

# 貧困層の危機 民間が手助け

## タイ「手作りマスク」 ベトナム「0ドルマーケット」

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、各地でその影響が貧困層に及んでいる。商業活動の制限などで多くが仕事そのものを失ったり、収入が激減したりした。政府の支援策が十分でないなか、タイやベトナムでは民間による支援の動きが広がりつつある。

タイの首都バンコク。約10万人が暮らすクロントイ・スラムの一角にあるNGOの事務所で、女性たちがマスク作りに励む。布を成形し、ミシンを使って一枚一枚、手作りで仕上げている。女性たちは以前は服や手工芸品などを作っていたが、新型コロナウイルスの影響で注文が激減。代わりに3月からマスクを作り始めた。

この活動を進めているのは日本のNGO「シャントイ国際ボランティア会（SVA）」が支援するタイのNGO「シーカー・アジア財団」。活動を後押しする団体や個人が注文し、スラムの住民などに配る仕組みだ。スラムの女性たちの仕事と収入を確保すると同時に、住民らの感染防止につながるねらいがある。

スラムの実情は厳しい。マスク作りをするジーラパーさん（53）の夫、カンチットさん（50）は建設工事の請負をしていたが、新型コロナウイルスの影響で仕事が途絶え、

クロントイの港で働く長男（31）も仕事がなくなった。政府は非正規労働者などに月5千円（約1万6500円）を給付するとしているが、「何とか生きていける程度」と話す。

スラムを支援する「ドゥアン・プラティープ財団」事務局長のプラティープ元上院議員は、クロントイ・スラムの住民の約6割が仕事を失ったとみる。家が密集するスラムでは感染が一気に広がる懸念もあり、財団ではスラムの女性たちが作ったマスクを買い上げ、除菌液などと共に配布。地域の消毒にも取り組む。

タイ政府は28日、非常事態宣言の5月末までの延長を決定。商業活動については規制の段階的な緩和を検討するとしているが、先行きは不透明だ。SVAの八木沢克昌・アジア地域ディレクターは「農村と違い、都市の貧困層は仕事をしてお金を得なければ、食べることも住むこともできない。このままの状態が続けば、かなり厳しくなる」と懸念する。

### 「ライスATM」も

ベトナムの首都ハノイの商業施設に4月中旬、「0ドルマーケット」ができた。店内にはコメや卵、調味料などの食料品のほか、洋服やマスクも並ぶ。来店者は仕事を失ったり、世帯の収入が減ったりしたことを申告すれば、市場価格で10万円（約4600円）分の商品を無料で持ち帰ることができる。

バイクタクシー運転手のファン・パン・トゥアンさん（49）は、近所の人からうわさを聞いてやって来た。新型コロナウイルス対策で外出が制限され、一時は客がほとんどいなくなった。「子どもが2人いるが、収入はほぼなくなった。今はほんの少しでも助けが欲しい」。制限は23日に緩和されたが、厳しい状況は続く。

マーカー社は証券会社や不動産会社など4社が資金

（バンコク＝貝瀬秋彦）



①スラムの住民らに配るマスクを作る女性たち＝16日、バンコク、貝瀬秋彦撮影 ②「0ドルハッピースーパーマーケット」でスタッフと一緒に食料品を選ぶ来店者（右）＝16日、ハノイ、宋光祐撮影

や社員をボランティアで出し合い、計8都市で13日から始めた。1日当たりの来店者は予想の4倍の1200人。責任者の一人、フォン・レ・トゥアンさん（29）は「資金がすぐに底をつきそうなので、寄付がなければ続けられない」と訴える。

南部ホーチミンでは地元の出発業者の発案で、ポタンを押しとタンクからコメが出る配給機が登場。銀行のATMになぞらえて「ライスATM」と呼ばれ、ハノイでも地元企業関係者が11日に設置した。訪れた人は名前や連絡先を登録すれば、1日に1回3kgのコメを無料でもらえる。運営団体の副代表グエン・ティ・ノック・マイさん（37）は「いろいろな人の協力を得ながら、できる限り長く続けたい」と話した。

（ハノイ＝宋光祐）